

MONEY FOR PRESIDENT

高橋FPの 社長が知りたい お金の話

ファイナンシャル・プランナー
高橋 学



51歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスをを行っている。

外国人雇用と特定技能

拡大する外国人労働者数

こんにちは、高橋学です。このところ、秋の気配を感じさせる日が増えてきました。先月は「消費税の転嫁と下請法」についてご紹介しましたが、今回は「外国人雇用」について考えたいと思います。

ここ数年、少子高齢化による人手不足を背景として、国内企業の外国人労働者が増えています。厚生労働省がまとめた昨年10月末時点の外国人労働者数は約146万人。2014年10月末は約79万人だったので、4年間で約1.8倍になった計算です(図表1)。

加えて、注目されるのが、今年4月に新設された在留資格「特定技能」の導入です。特定技能は、介護や外食、宿泊や建設など、人手不足が深刻な14業種を対象として、一定の技能と日本語能力を持つ外国人に最長5年間の就労を認める新制度のこと。政府は5年間で最大約35万人の受け入れを想定しており、外国人労働者は今後も継続的に増えることが予想されます。

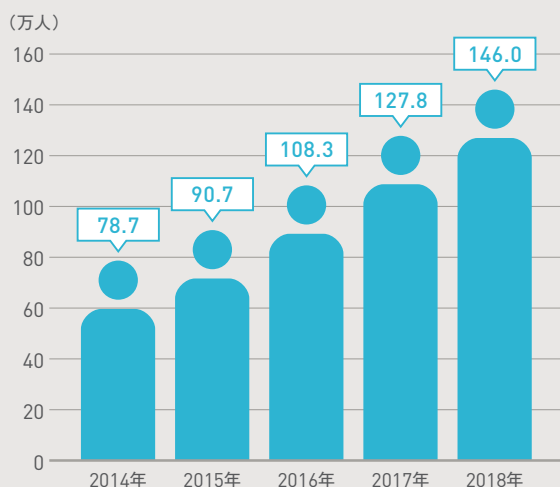
多くの企業が採用に満足

では、企業は外国人労働者に対し、どのように向き合い、彼らを活用すればよいのでしょうか？ 答えは企業によって異なりますが、まず実際に外国人を採用・活用している企業の声に耳を傾けるのも有効です。

下の右図表は、今年4月、日本総合研究所が公表した「人手不足と外国人採用に関するアンケート調査」の結果の一部です。図表2の「外国人労働者の活躍状況(回答企業449社)」を見ると、「ほぼ期待通りの活躍だ」が最多で64.4%。これに「期待以上の活躍をしてくれている」を加えると約8割となり、外国人の採用に対し、多くの企業が一定の満足度を示していることが分かります。

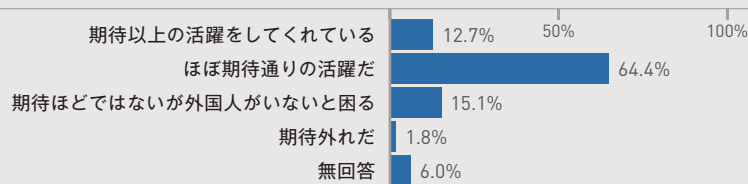
次に図表3の「賃金の支払い」を見てみましょう。最も多いのは「日本人とほぼ同一水準」の77.1%で、日本人と外国人で賃金格差をつけない企業が多いことが分かります。「外国人労働者＝安価な労働力」であったかつての位置づけは、今、変わりつつあると見た方がよいでしょう。 **M**

■ 図表1 外国人労働者数の推移

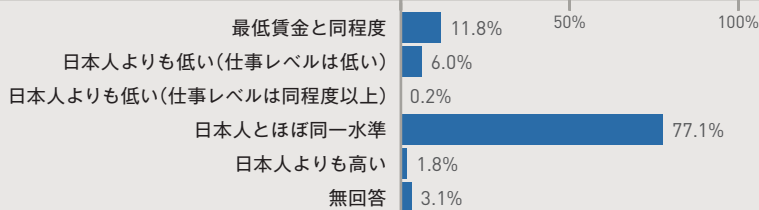


(出所)厚生労働省『外国人雇用状況』の届出状況表一覧(2018年10月末現在)のデータをもとに当社作成

■ 図表2 外国人労働者の活躍状況(回答企業449社)



■ 図表3 賃金の支払い(直接雇用、回答企業449社)



(出所)日本総合研究所「人手不足と外国人採用に関するアンケート調査」のデータをもとに当社作成